

平成 30 年度決算

富良野市財務報告書

[統一的な基準による財務書類]

令和 2 年 3 月

富良野市総務部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 富良野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 富良野市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■富良野市における財務書類の範囲

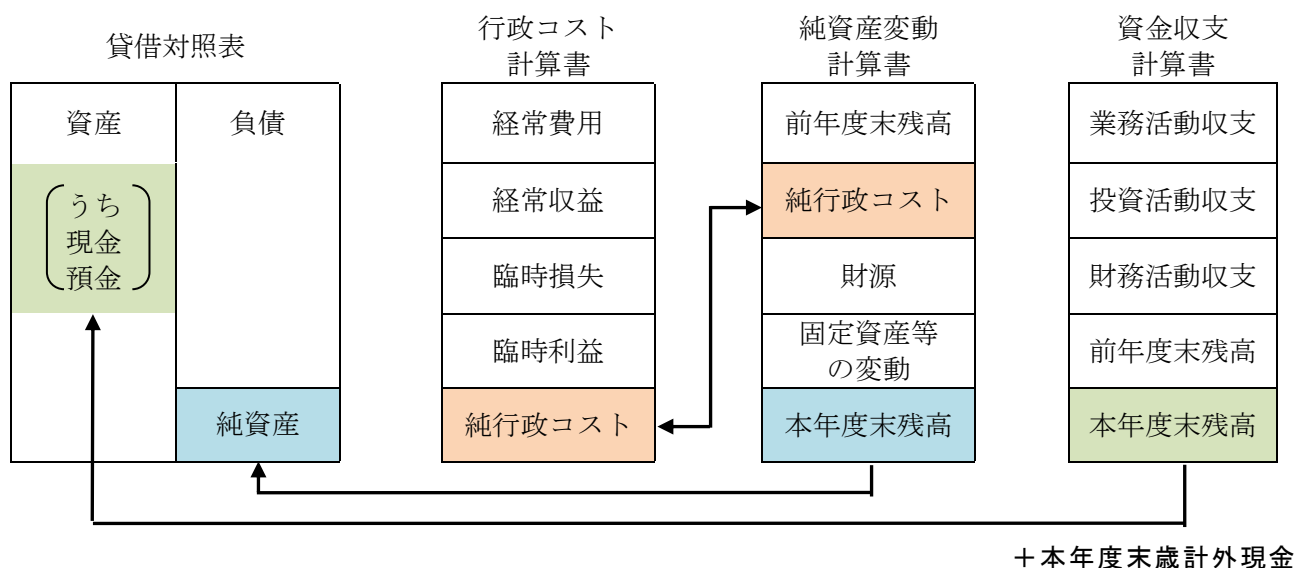
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計□	
			水道事業会計	
			ワイン事業会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	地方公社	富良野振興公社
		北海道市町村職員退職手当組合(※)		ふらのバス
		北海道市町村総合事務組合(※)		ふらの農産公社
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		空知川ゴルフ公社
		北海道市町村備荒資金組合		
		富良野広域連合		
		上川教育研修センター組合		

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



S

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 富良野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	49,657,167	63,395,962	固定負債	13,370,807	19,630,328
有形固定資産	46,346,819	58,885,896	地方債等	10,797,027	16,382,005
事業用資産	15,248,121	15,524,966	長期未払金		
土地	4,438,963	4,438,963	退職手当引当金	2,495,442	2,495,442
立木竹	1,411,178	1,411,178	損失補償等引当金		
建物	29,478,698	29,812,944	その他	78,338	752,881
建物減価償却累計額	△20,216,414	△20,273,816	流動負債	1,272,560	1,921,410
工作物	179,155	179,155	1年内償還予定地方債等	1,045,966	1,603,324
工作物減価償却累計額	△43,459	△43,459	未払金		47,261
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	146,062	168,641
航空機			預り金	24,121	45,772
航空機減価償却累計額			その他	56,412	56,412
その他			負債合計	14,643,367	21,551,738
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	50,921,436	64,660,232
インフラ資産	30,749,077	42,423,206	剰余分(不足分)	△14,400,812	△19,490,143
土地	2,550,865	2,768,281	他団体出資等分		
建物	211,446	11,475,322	純資産合計	36,520,624	45,170,089
建物減価償却累計額	△207,893	△7,440,146			
工作物	89,060,632	103,893,886			
工作物減価償却累計額	△60,869,419	△68,284,338			
その他		5,737			
その他減価償却累計額					
建設仮勘定	3,444	4,465			
物品	1,405,169	3,154,529			
物品減価償却累計額	△1,055,547	△2,216,805			
無形固定資産	48,462	58,619			
ソフトウェア	48,462	57,612			
その他		1,007			
投資その他の資産	3,261,886	4,451,447			
投資及び出資金	121,304	121,304			
有価証券	95,388	95,388			
出資金	25,916	25,916			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	82,792	149,409			
長期貸付金	195,815	211,815			
基金	2,872,743	3,306,321			
減債基金	36,466	36,466			
その他	2,836,277	3,269,855			
その他		684,449			
徴収不能引当金	△10,768	△21,851			
流動資産	1,506,824	3,325,865			
現金預金	219,563	1,740,014			
資金	195,442	1,715,893			
歳計外現金	24,121	24,121			
未収金	23,300	116,056			
短期貸付金					
基金	1,264,270	1,264,270			
財政調整基金	1,264,270	1,264,270			
減債基金					
棚卸資産		206,214			
その他					
徴収不能引当金	△308	△689			
繰延資産					
資産合計	51,163,991	66,721,827	負債及び純資産合計	51,163,991	66,721,827

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 511 億 64 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 365 億 21 百万円（71.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 146 億 43 百万円（28.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 667 億 22 百万円、純資産は約 451 億 70 百万円（67.7%）、負債は約 215 億 52 百万円（32.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	51,953,182	49,657,167	95.6%	65,921,410	63,395,962	96.2%
有形固定資産	48,555,855	46,346,819	95.5%	61,347,587	58,885,896	96.0%
事業用資産	15,922,590	15,248,121	95.8%	16,567,924	15,524,966	93.7%
土地	4,622,305	4,438,963	96.0%	4,766,094	4,438,963	93.1%
立木竹	1,411,178	1,411,178	100.0%	1,411,178	1,411,178	100.0%
建物	29,493,857	29,478,698	99.9%	31,109,936	29,812,944	95.8%
建物減価償却累計額	△19,714,532	△20,216,414	102.5%	△20,877,825	△20,273,816	97.1%
工作物	141,463	179,155	126.6%	280,604	179,155	63.8%
工作物減価償却累計額	△31,681	△43,459	137.2%	△122,065	△43,459	35.6%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			100.0%
インフラ資産	32,360,773	30,749,077	95.0%	44,084,560	42,423,206	96.2%
土地	2,550,865	2,550,865	100.0%	2,631,409	2,768,281	105.2%
建物	220,261	211,446	96.0%	10,617,784	11,475,322	108.1%
建物減価償却累計額	△215,119	△207,893	96.6%	△6,516,156	△7,440,146	114.2%
工作物	89,057,338	89,060,632	100.0%	103,618,089	103,893,886	100.3%
工作物減価償却累計額	△59,256,017	△60,869,419	102.7%	△66,276,899	△68,284,338	103.0%
その他			-		5,737	-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	3,444	3,444	100.0%	10,333	4,465	43.2%
物品	1,265,195	1,405,169	111.1%	3,017,997	3,154,529	104.5%
物品減価償却累計額	△992,703	△1,055,547	106.3%	△2,322,894	△2,216,805	95.4%
無形固定資産	52,821	48,462	91.7%	69,580	58,619	84.2%
ソフトウェア	52,821	48,462	91.7%	68,553	57,612	84.0%
その他			-	1,027	1,007	98.0%
投資その他の資産	3,344,507	3,261,886	97.5%	4,504,242	4,451,447	98.8%
投資及び出資金	121,304	121,304	100.0%	121,304	121,304	100.0%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	95,388	95,388	100.0%
出資金	25,916	25,916	100.0%	25,916	25,916	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	81,013	82,792	102.2%	146,177	149,409	102.2%
長期貸付金	172,443	195,815	113.6%	196,443	211,815	107.8%
基金	2,980,305	2,872,743	96.4%	3,386,230	3,306,321	97.6%
減債基金	58,860	36,466	62.0%	58,860	36,466	62.0%
その他	2,921,445	2,836,277	97.1%	3,327,370	3,269,855	98.3%
その他			-	676,449	684,449	101.2%
徴収不能引当金	△10,559	△10,768	102.0%	△22,361	△21,851	97.7%
流動資産	1,578,582	1,506,824	95.5%	3,440,604	3,325,865	96.7%
現金預金	217,552	219,563	100.9%	1,789,760	1,740,014	97.2%
資金	193,296	195,442	101.1%	1,765,504	1,715,893	97.2%
歳計外現金	24,256	24,121	99.4%	24,256	24,121	99.4%
未収金	27,888	23,300	83.5%	108,812	116,056	106.7%
短期貸付金			-			-
基金	1,333,510	1,264,270	94.8%	1,333,510	1,264,270	94.8%
財政調整基金	1,333,510	1,264,270	94.8%	1,333,510	1,264,270	94.8%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	209,467	206,214	98.4%
その他			-			-
徴収不能引当金	△368	△308	83.7%	△945	△689	72.9%
繰延資産			-			-
資産合計	53,531,764	51,163,991	95.6%	69,362,014	66,721,827	96.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	13,676,878	13,370,807	97.8%	20,110,245	19,630,328	97.6%
地方債等	11,096,116	10,797,027	97.3%	16,843,710	16,382,005	97.3%
長期未払金			－			－
退職手当引当金	2,550,820	2,495,442	97.8%	2,550,820	2,495,442	97.8%
損失補償等引当金			－			－
その他	29,942	78,338	261.6%	715,714	752,881	105.2%
流動負債	1,263,685	1,272,560	100.7%	1,928,445	1,921,410	99.6%
1年内償還予定地方債等	1,066,158	1,045,966	98.1%	1,644,953	1,603,324	97.5%
未払金			－	40,216	47,261	117.5%
未払費用			－			－
前受金			－			－
前受収益			－			－
賞与等引当金	138,003	146,062	105.8%	161,441	168,641	104.5%
預り金	24,256	24,121	99.4%	46,566	45,772	98.3%
その他	35,268	56,412	160.0%	35,268	56,412	160.0%
負債合計	14,940,563	14,643,367	98.0%	22,038,689	21,551,738	97.8%
【純資産の部】			－			－
固定資産等形成分	53,286,692	50,921,436	95.6%	67,254,919	64,660,232	96.1%
余剰分(不足分)	△14,695,490	△14,400,812	98.0%	△19,931,595	△19,490,143	97.8%
他団体出資等分			－			－
純資産合計	38,591,201	36,520,624	94.6%	47,323,324	45,170,089	95.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 23 億 68 百万円（4.4%）の減少、純資産は約 20 億 71 百万円（5.4%）の減少、負債は約 2 億 97 百万円（2.0%）の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 22 億 78 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 2 億 73 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 30 年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が 29.8%、インフラ資産が 60.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.2 ポイント上昇、インフラ資産が 0.6 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準と事業用資産は低くインフラ資産は高くなっております。市の資産のバランスを検討していく必要であると想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
有形固定資産	48,555,855	46,346,819	△2,209,036	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	15,922,590	15,248,121	△674,469	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	32,360,773	30,749,077	△1,611,697	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	272,492	349,621	77,130	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	52,821	48,462	△4,359	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,344,507	3,261,886	△82,620	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,578,582	1,506,824	△71,757	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	53,531,764	51,163,991	△2,367,773	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
有形固定資産	90.7%	90.6%	99.9%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	29.7%	29.8%	100.2%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	60.5%	60.1%	99.4%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.5%	0.7%	134.2%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	96.0%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	6.2%	6.4%	102.0%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.9%	2.9%	99.9%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

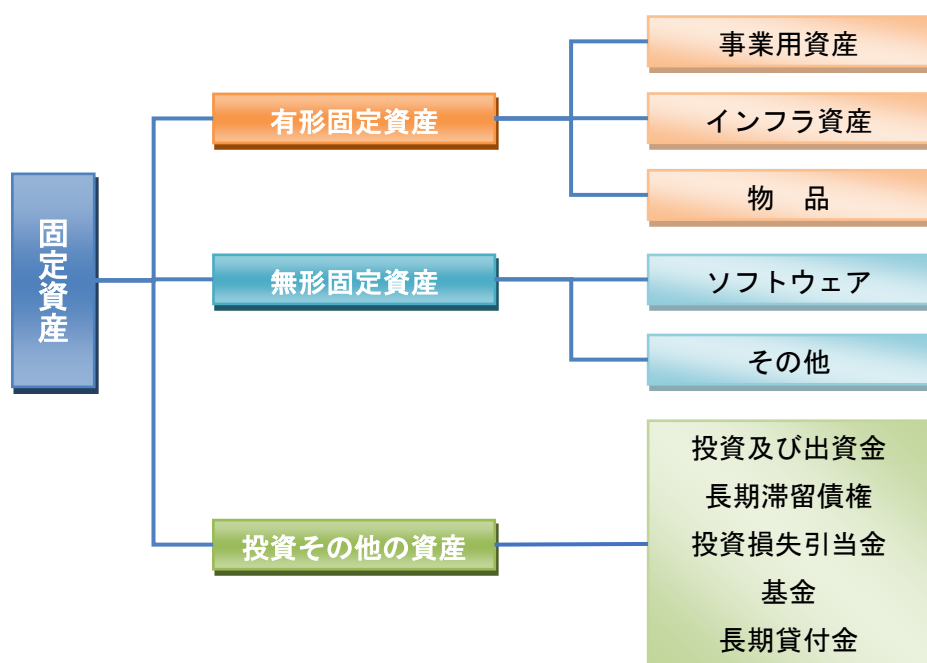
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

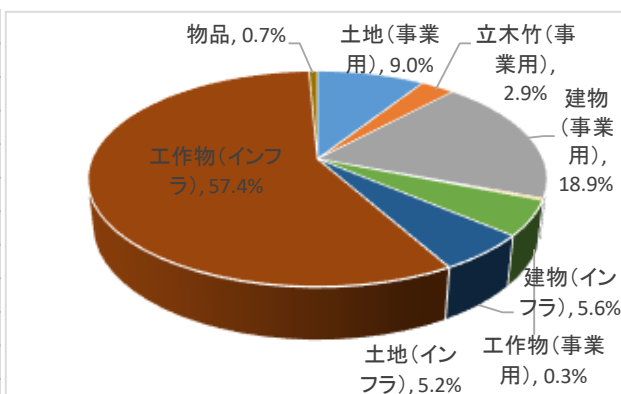


□) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,438,963	9.0%
立木竹(事業用)	1,411,178	2.9%
建物(事業用)	9,262,283	18.9%
工作物(事業用)	135,696	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,550,865	5.2%
建物(インフラ)	2,762,312	5.6%
工作物(インフラ)	28,191,214	57.4%
建設仮勘定(インフラ)	3,444	0.0%
物品	349,621	0.7%
合計	49,105,577	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 57.4%、次いで建物（事業用）の 18.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富良野市においては、68.5%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 1.8 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 68.3%、インフラ資産は 68.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【参考】

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
償却資産取得価額合計	120,178,114	120,335,099	156,985	105,147,651	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	80,210,052	82,392,732	2,182,680	63,285,486	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.7%	68.5%	102.6%	60.2%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	66.6%	68.3%	102.6%	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.6%	68.4%	102.7%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富良野市の純資産比率は 71.4%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H29年度	H30年度				
資産合計	53,531,764	51,163,991	△2,367,773	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	14,940,563	14,643,367	△297,195	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	38,591,201	36,520,624	△2,070,577	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	72.1%	71.4%	99.0%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	27.9%	28.6%	102.5%	25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は 23.1%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H29年度	H30年度				
資産合計	53,531,764	51,163,991	△2,367,773	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	12,162,274	11,842,993	△319,281	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	22.7%	23.1%	101.9%	22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	13,112,412	18,647,496
業務費用	7,675,883	9,490,248
人件費	2,260,291	2,582,411
職員給与費	1,915,813	2,174,680
賞与等引当金繰入額	146,062	165,451
退職手当引当金繰入額		
その他	198,415	242,279
物件費等	5,147,957	6,451,538
物件費	2,349,792	2,993,082
維持補修費	515,488	623,239
減価償却費	2,278,381	2,830,826
その他	4,296	4,390
その他の業務費用	267,635	456,299
支払利息	83,115	189,136
徴収不能引当金繰入額	149	△756
その他	184,371	267,919
移転費用	5,436,529	9,157,248
補助金等	2,023,128	6,789,420
社会保障給付	2,290,327	2,290,327
他会計への繰出金	1,067,069	
その他	56,005	77,501
経常収益	446,950	1,455,358
使用料及び手数料	148,926	1,088,350
その他	298,024	367,008
純経常行政コスト	12,665,462	17,192,138
臨時損失	216,615	271,480
災害復旧事業費	13,758	13,758
資産除売却損	202,857	257,442
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		280
臨時利益	10,282	10,282
資産売却益	10,282	10,282
その他		
純行政コスト	12,871,794	17,453,336

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約131億12百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億47百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約126億65百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約12億82百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約174億53百万円となっています。

③ 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	13,727,467	13,112,412	95.5%	19,534,459	18,647,496	95.5%
業務費用	7,704,796	7,675,883	99.6%	9,554,228	9,490,248	99.3%
人件費	2,147,705	2,260,291	105.2%	2,476,920	2,582,411	104.3%
職員給与費	1,945,395	1,915,813	98.5%	2,212,680	2,174,680	98.3%
賞与等引当金繰入額	138,003	146,062	105.8%	158,688	165,451	104.3%
退職手当引当金繰入額	△128,772		0.0%	△128,772		0.0%
その他	193,080	198,415	102.8%	234,324	242,279	103.4%
物件費等	5,431,988	5,147,957	94.8%	6,757,168	6,451,538	95.5%
物件費	2,353,076	2,349,792	99.9%	2,758,788	2,993,082	108.5%
維持補修費	787,165	515,488	65.5%	886,268	623,239	70.3%
減価償却費	2,287,966	2,278,381	99.6%	2,894,840	2,830,826	97.8%
その他	3,781	4,296	113.6%	217,272	4,390	2.0%
その他の業務費用	125,103	267,635	213.9%	320,140	456,299	142.5%
支払利息	95,780	83,115	86.8%	215,723	189,136	87.7%
徴収不能引当金繰入額	831	149	17.9%	△1,362	△756	55.5%
その他	28,492	184,371	647.1%	105,779	267,919	253.3%
移転費用	6,022,671	5,436,529	90.3%	9,980,231	9,157,248	91.8%
補助金等	2,504,357	2,023,128	80.8%	7,563,480	6,789,420	89.8%
社会保障給付	2,355,673	2,290,327	97.2%	2,355,673	2,290,327	97.2%
他会計への繰出金	1,125,718	1,067,069	94.8%			—
その他	36,923	56,005	151.7%	61,078	77,501	126.9%
経常収益	314,369	446,950	142.2%	1,400,895	1,455,358	103.9%
使用料及び手数料	153,777	148,926	96.8%	831,576	1,088,350	130.9%
その他	160,593	298,024	185.6%	569,320	367,008	64.5%
純経常行政コスト	13,413,098	12,665,462	94.4%	18,133,564	17,192,138	94.8%
臨時損失	101,930	216,615	212.5%	107,989	271,480	251.4%
災害復旧事業費		13,758	—		13,758	—
資産除売却損	97,610	202,857	207.8%	103,669	257,442	248.3%
投資損失引当金繰入額			—			—
損失補償等引当金繰入額			—			—
その他	4,320		0.0%	4,320	280	6.5%
臨時利益	161,523	10,282	6.4%	262,504	10,282	3.9%
資産売却益	27,662	10,282	37.2%	27,662	10,282	37.2%
その他	133,860		0.0%	234,841		0.0%
純行政コスト	13,353,505	12,871,794	96.4%	17,979,050	17,453,336	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 6 億 15 百万円 (4.5%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 33 百万円 (42.2%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 48 百万円 (5.6%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 4 億 82 百万円 (3.6%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、富良野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富良野市においては、業務費用が58.5%、移転費用が41.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が2.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
経常費用	13,727,467	13,112,412	△615,055	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	7,704,796	7,675,883	△28,913	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	2,147,705	2,260,291	112,585	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	5,431,988	5,147,957	△284,031	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	125,103	267,635	142,532	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	6,022,671	5,436,529	△586,142	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.1%	58.5%	104.3%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	15.6%	17.2%	110.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	39.6%	39.3%	99.2%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	0.9%	2.0%	224.0%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	43.9%	41.5%	94.5%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は17.4%であり、前年度と比較すると4.3ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度				
減価償却費	2,287,966	2,278,381	△9,585	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	13,727,467	13,112,412	△615,055	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	16.7%	17.4%	104.3%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	40,020,883	37,990,829	△2,030,053	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	104.9%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	53,531,764	51,163,991	△2,367,773	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	104.2%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.4%、扶助費である社会保障給付が17.5%、他会計の負担分である繰出金が8.1%となっています。他団体と比較すると、全体的に費用を抑えられております。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H29年度	H30年度				
経常費用	13,727,467	13,112,412	△615,055	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	6,022,671	5,436,529	△586,142	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	2,504,357	2,023,128	△481,229	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	2,355,673	2,290,327	△65,346	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	1,125,718	1,067,069	△58,649	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	36,923	56,005	19,082	29,956	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H29年度	H30年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.9%	41.5%	94.5%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	18.2%	15.4%	84.6%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	17.2%	17.5%	101.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	8.2%	8.1%	－	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.3%	0.4%	158.8%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	38,591,201	47,323,324
純行政コスト(△)	△12,871,794	△17,453,336
財源	10,801,217	15,300,100
税収等	8,249,463	10,083,560
国県等補助金	2,551,754	5,216,540
本年度差額	△2,070,577	△2,153,235
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
本年度純資産変動額	△2,070,577	△2,153,235
本年度末純資産残高	36,520,624	45,170,089

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約365億21百万円となっています。

また、全体では約451億70百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	40,378,326	38,591,201	95.6%	49,016,992	47,323,324	96.5%
純行政コスト(△)	△13,353,505	△12,871,794	96.4%	△17,979,050	△17,453,336	97.1%
財源	11,565,687	10,801,217	93.4%	16,401,625	15,300,100	93.3%
税収等	8,333,582	8,249,463	99.0%	11,384,817	10,083,560	88.6%
国県等補助金	3,232,105	2,551,754	79.0%	5,016,808	5,216,540	104.0%
本年度差額	△1,787,818	△2,070,577	115.8%	△1,577,425	△2,153,235	136.5%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△1,787,125	△2,070,577	115.9%	△1,693,668	△2,153,235	127.1%
本年度末純資産残高	38,591,201	36,520,624	94.6%	47,323,324	45,170,089	95.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約20億71百万円（5.4%）減少。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	10,664,933	15,624,250
業務費用支出	5,228,404	6,467,003
移転費用支出	5,436,529	9,157,248
業務収入	10,888,516	16,357,180
臨時支出	13,758	14,038
臨時収入		
業務活動収支	209,825	718,892
【投資活動収支】		
投資活動支出	664,562	1,049,988
投資活動収入	811,432	820,388
投資活動収支	146,870	△229,600
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,101,426	1,681,180
財務活動収入	746,877	1,142,277
財務活動収支	△354,549	△538,903
本年度資金収支額	2,146	△49,611
前年度末資金残高	193,296	1,765,504
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	195,442	1,715,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円の増加となり、資金残高は約1億95百万円に増加しました。全体では約50百万円の不足で、資金残高は約17億16百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	10,664,933	15,624,250
業務費用支出	5,228,404	6,467,003
人件費支出	2,252,232	2,575,570
物件費等支出	2,875,824	3,617,527
支払利息支出	83,115	189,136
その他の支出	17,234	84,770
移転費用支出	5,436,529	9,157,248
補助金等支出	2,023,128	6,789,420
社会保障給付支出	2,290,327	2,290,327
他会計への繰出支出	1,067,069	
その他の支出	56,005	77,501
業務収入	10,888,516	16,357,180
税収等収入	8,249,186	10,060,900
国県等補助金収入	2,244,671	4,909,457
使用料及び手数料収入	159,376	1,082,596
その他の収入	235,282	304,227
臨時支出	13,758	14,038
災害復旧事業費支出	13,758	13,758
その他の支出		280
臨時収入		
業務活動収支	209,825	718,892
【投資活動収支】		
投資活動支出	664,562	1,049,988
公共施設等整備費支出	273,646	621,419
基金積立金支出	358,333	395,986
投資及び出資金支出		
貸付金支出	32,584	32,584
その他の支出		
投資活動収入	811,432	820,388
国県等補助金収入	307,083	321,935
基金取崩収入	378,326	388,326
貸付金元金回収収入	5,131	5,131
資産売却収入	120,892	104,997
その他の収入		
投資活動収支	146,870	△229,600
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,101,426	1,681,180
地方債等償還支出	1,066,158	1,645,912
その他の支出	35,268	35,268
財務活動収入	746,877	1,142,277
地方債等発行収入	746,877	1,142,277
その他の収入		
財務活動収支	△354,549	△538,903
本年度資金収支額	2,146	△49,611
前年度末資金残高	193,296	1,765,504
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	195,442	1,715,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	11,568,429	10,664,933	92.2%	16,755,110	15,624,250	93.3%
業務費用支出	5,545,758	5,228,404	94.3%	6,774,879	6,467,003	95.5%
人件費支出	2,277,464	2,252,232	98.9%	2,604,980	2,575,570	98.9%
物件費等支出	3,149,940	2,875,824	91.3%	3,862,253	3,617,527	93.7%
支払利息支出	95,780	83,115	86.8%	215,723	189,136	87.7%
その他の支出	22,574	17,234	76.3%	91,924	84,770	92.2%
移転費用支出	6,022,671	5,436,529	90.3%	9,980,231	9,157,248	91.8%
補助金等支出	2,504,357	2,023,128	80.8%	7,563,480	6,789,420	89.8%
社会保障給付支出	2,355,673	2,290,327	97.2%	2,355,673	2,290,327	97.2%
他会計への繰出支出	1,125,718	1,067,069	94.8%			-
その他の支出	36,923	56,005	151.7%	61,078	77,501	126.9%
業務収入	11,894,766	10,888,516	91.5%	17,797,725	16,357,180	91.9%
税収等収入	8,346,846	8,249,186	98.8%	11,377,283	10,060,900	88.4%
国県等補助金収入	3,232,105	2,244,671	69.4%	5,016,808	4,909,457	97.9%
使用料及び手数料収入	157,498	159,376	101.2%	836,658	1,082,596	129.4%
その他の収入	158,318	235,282	148.6%	566,976	304,227	53.7%
臨時支出		13,758	-		14,038	-
災害復旧事業費支出		13,758	-		13,758	-
その他の支出			-		280	-
臨時収入			-			-
業務活動収支	326,337	209,825	64.3%	1,042,614	718,892	69.0%
【投資活動収支】			-			-
投資活動支出	653,629	664,562	101.7%	984,867	1,049,988	106.6%
公共施設等整備費支出	484,395	273,646	56.5%	747,205	621,419	83.2%
基金積立金支出	134,231	358,333	267.0%	202,659	395,986	195.4%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	35,003	32,584	93.1%	35,003	32,584	93.1%
その他の支出			-			-
投資活動収入	375,937	811,432	215.8%	413,736	820,388	198.3%
国県等補助金収入		307,083	-	26,897	321,935	1196.9%
基金取崩収入	253,383	378,326	149.3%	264,285	388,326	146.9%
貸付金元金回収収入	4,753	5,131	108.0%	4,753	5,131	108.0%
資産売却収入	117,801	120,892	102.6%	117,801	104,997	89.1%
その他の収入			-			-
投資活動収支	△277,692	146,870	-52.9%	△571,131	△229,600	40.2%
【財務活動収支】			-			-
財務活動支出	1,024,140	1,101,426	107.5%	1,683,529	1,681,180	99.9%
地方債等償還支出	982,738	1,066,158	108.5%	1,642,127	1,645,912	100.2%
その他の支出	41,402	35,268	85.2%	41,402	35,268	85.2%
財務活動収入	1,055,165	746,877	70.8%	1,347,065	1,142,277	84.8%
地方債等発行収入	1,055,165	746,877	70.8%	1,347,065	1,142,277	84.8%
その他の収入			-			-
財務活動収支	31,025	△354,549	-1142.8%	△336,464	△538,903	160.2%
本年度資金収支額	79,669	2,146	2.7%	135,019	△49,611	-36.7%
前年度末資金残高	113,627	193,296	170.1%	1,630,485	1,765,504	108.3%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	193,296	195,442	101.1%	1,765,504	1,715,893	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 30 年度 富良野市 財務分析（一般会計等）

これまでは、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富良野市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 71.4%で平均値の 69.8%の 102.3%
- 住民一人当たりの資産額は 233 万円で平均値の 270 万円の 86.1%
- 住民一人当たりの負債額は 67 万円で平均値の 71 万円の 94.4%
- 資産老朽化率は 68.5%で平均値の 59.7%の 114.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 59 万円で平均値 54 万円の 110.0%
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.5%の 75.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.1%	71.4%	99.0%	69.8%

富良野市の純資産比率は、71.4%となっています。前年度より1.0ポイント低下しました。また、平均値に比べ高い水準です。

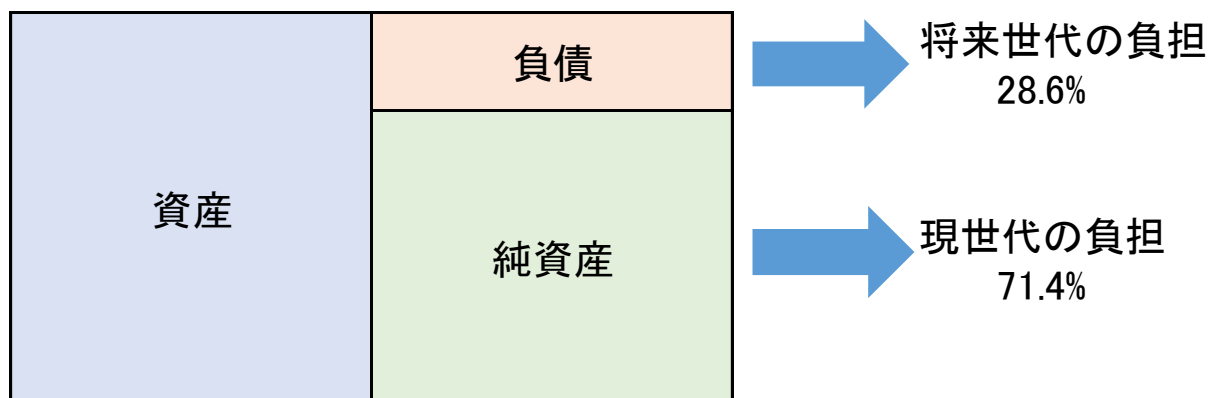
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富良野市の場合だと、自己資金が71.4万円、借金が28.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	244万円	233万円	95.5%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の22,284人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は233万円です。前年度より減少、平均値の270万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	67万円	98.5%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。富良野市は前年度からほぼ横ばいになっており、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	68.5%	102.7%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.6%	68.3%	102.6%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.6%	68.4%	102.7%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富良野市の指標は、68.5%であり、ゆるやかに老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が68.3%、インフラ資産が68.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	61万円	59万円	96.7%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富良野市は 59 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.3%	3.4%	147.8%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は 3.4%で、平成 29 年度の 2.3%よりは 47.8 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。